

HITACHI

日立ハイテク

株主通信

平成17年度中間期(第87期)事業報告
(平成17年4月1日から9月30日まで)

最先端を、最前線へ。

ハイテク・ソリューション事業における グローバルトップを目指します

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

株主の皆様へ	1	連結損益計算書、	
林社長インタビュー	2	連結キャッシュ・フロー計算書	11
日立ハイテクの生産拠点	4	単独貸借対照表	12
事業概況	6	単独損益計算書、配当の状況	13
トピックス	8	ネットワーク	14
財務ハイライト(連結)	9	会社の概要	15
連結貸借対照表	10	株式の状況	16
		株主メモ	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃のご支援とご理解に深く感謝するとともに、平成17年度(第87期)中間期の概況をご報告申し上げます。

当社は、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」という企業ビジョンのもと、当中間期(平成17年4月～9月)においても積極的に事業を展開いたしました。

当中間期における業績は、過去最高を記録した前中間期の売上高との比較では減少いたしました。液晶製造装置やライフサイエンス事業などの自社製品が好調で計画を上回る結果を出すことができ、経常利益は過去最高となりました。そこで、配当金につきましては、安定配当という配当政策に基づき、株主の皆様に適正な利益の還元を行うべく、1株当たり中間配当金を10円00銭といたしました。

半導体製造装置市場の市況回復は、平成18年度以降と予測されており、原材料の高騰と最終製品の価格下落によって今後しばらくはまた厳しい事業環境が続くものと認識しています。そこで当社では、継続的に高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するための経営施策の実践に取り組んでいます。

当社は、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、ステークホルダーの皆様から信頼される企業となるべく、事業活動を通じて社会の進歩、発展に貢献していくことで企業価値を高めてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成17年11月

取締役会長 代表執行役

代表執行役 執行役社長兼取締役

桑田 芳郎 林 将章



取締役会長 桑田 芳郎



執行役社長 林 将章

林社長インタビュー

QUESTION 1:

当中間期における事業環境を教えてください。

日本経済は、企業収益改善に伴う設備投資、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、世界経済につきましても、原油価格の高騰や素材価格の上昇などの影響により米国経済の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移しました。

QUESTION 2:

当中間期における連結業績はいかがでしたか。

当中間期における売上高は424,870百万円(前年同期比13.4%減)、経常利益13,733百万円(同2.6%増)、中間純利益7,645百万円(同4.7%増)となり、前年同期比較で減収ながら、経常利益は半期ベースでの過去最高値を達成しました。配当につきましては、当社の

利益配分の基本方針である“株主各位に対する適正な利益の還元”と安定配当とのバランスを鑑み、1株当たり配当金を10円00銭にいたしました。

QUESTION 3:

通期の連結業績の見通しはいかがですか。

中国経済は引き続き好調に推移するものの、米国経済の減速によるアジアやわが国の輸出が減速するなど、下期の伸び率は上期に比べて鈍化することが予想され、売上高は減収の予定です。

しかしながら、上期に好調であった医用分析装置や液晶関連製造装置の投資が堅調に推移する見通しであり、経常利益と当期利益は過去最高の予想としています。具体的な平成18年3月期の予想値は、売上高843,000百万円(前年同期比10.0%減)、経常利益27,200百万円(同5.2%増)、当期純利益16,300百万円(同8.6%増)としております。

ハイテク・ソリューション事業における
グローバルトップを目指します

主要連結経営指標の推移
(百万円)

	平成15年度中間	平成15年度	平成16年度中間	平成16年度	平成17年度中間
売上高	384,958	831,050	490,562	936,865	424,870
経常利益	6,267	13,673	13,390	25,863	13,733
中間(当期)純利益	2,928	7,162	7,300	15,004	7,645
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.28	50.56	53.06	107.94	55.57

QUESTION 4:

現在取り組んでいる経営改革について教えてください。

当社では、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」という目標を掲げ、世界市場でトップシェアの製品やソリューションをお客様に提供することによって、お客様と共に高い成長を遂げていくことに全社一丸となって取り組んでいます。これを実現するためには、贅肉をそぎ落とした筋肉質な経営体質で、常に積極的な攻めの施策を実行していくことが必要です。そこで、昨年より、聖域を設けずあらゆる分野において当社の課題を正面から捉え直し、その対応策について執行役全員で議論してまいりました。その検討結果をまとめたものが、「経営改革プロジェクト」であり、その実践に取り組んでいます。

従来から進めてまいりました「自社製品の高収益化」や「商事事業の付加価値提供型への転換促進」も経営改革の一環として推進してきたものですが、今回のプロジェクトでは、さらに内容を深く掘り下げ、かつ幅広くまとめ直しました。今後は、これを実際の成果に結びつけ、市場の成長を上回る高成長・高収益企業の実現を目指してまいります。

執行役社長 林 將章



最先端を、最前線へ。

那珂事業所

那珂事業所は、日立ハイテク主要4部門（電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材）のうち、電子デバイスシステム部門、ライフサイエンス部門の研究開発・設計・製造分野を事業として展開しています。

「電子デバイスシステム部門」では、世界トップシェアを持っている測長SEMや世界最高レベルの分解能を有するFE-SEMなどの電子顕微鏡をはじめ、半導体プロセス、歩留まり管理システムなどの装置の開発・設計・製造を行い、「ライフサイエンス部門」では、ゲノム解析に欠かせないDNAシーケンサや世界トップクラスの実績を有する生化学自動分析装置などの開発・設計・製造を行っています。

「最先端技術の絶え間ない追求による顧客価値の実現」という基本戦略のもと、「ワールドワイドでセグメントトップを狙う」「しなやかで強い事業への変革」「社会的責任の完遂」の3つの方針を中心に事業を推進しています。





湘南事業所

日立ハイテク 電子エンジニアリング

2004年4月、新たに日立ハイテクグループに加わった日立ハイテク電子エンジニアリング。液晶関連分野、磁気ディスク関連分野、鉄道関連分野を柱に成長を続けています。

中でも、1986年に販売を開始した液晶関連分野では、ガラス基板検査装置、露光装置、モジュール組立装置、ウェットプロセス装置などの製品ラインアップで業界をリード。大型ガラス基板露光装置は、現在、世界シェア70%を有しています。

先行技術開発の推進による新製品の絶え間ない市場投入、液晶製造・検査設備のトータルソリューションで業界トップを目指します。

事業概況

電子デバイスシステム

■主な製品

エッチング装置・電子線描画装置・縮小投影露光装置等の半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置等の半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連製造装置



測長SEM

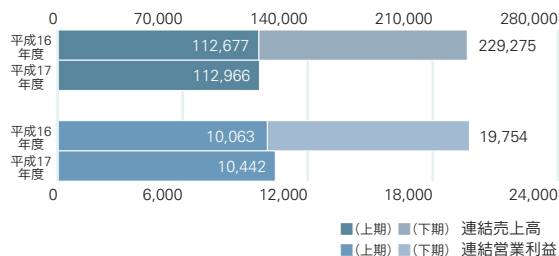
半導体製造装置は、国内外の半導体メーカーの設備投資の減速により主力製品である測長SEMならびにエッチング装置が伸び悩みましたが、歩留改善設備投資の活発化に伴い解析装置は堅調に推移し、後工程装置も韓国・台湾地域の積極投資により大幅に伸びました。

液晶関連製造装置については、台湾地域における投資が再開されたこともあり、横ばいとなりました。

当中間期の電子デバイスシステム部門の売上高は、前年同期と比べて0.3%増加し、1,130億円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移

(百万円)



ライフサイエンス

■主な製品

バイオ関連機器、医用分析装置、質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機等の各種分析計測機器



タンパク質解析専用分析装置
「NanoFrontier」

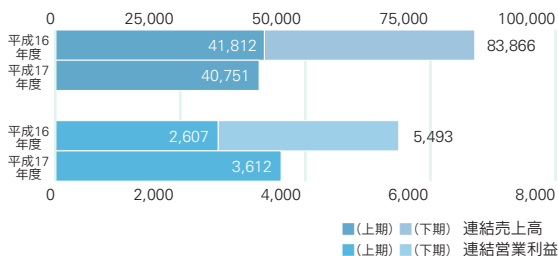
医用分析装置については、国内外ともに医療費抑制の傾向が継続しているものの、海外における高効率・高品質の機器の需要の高まりにより、免疫分析装置、検体前処理システムが好調に推移しました。

バイオ関連機器では、遺伝子検査装置が応用分野の拡大により微増となったものの、全般的には競合他社との競争激化により伸び悩みました。

当中間期のライフサイエンス部門の売上高は、前年同期と比べて2.5%減少し、408億円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移

(百万円)



情報エレクトロニクス

■主な製品

電子部品実装システム、有機EL製造装置、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、電子デバイス、液晶表示装置、ブロードバンド、民生用情報機器、その他各種電子部品



ダイレクトドライブ
モジュールマウンタ GXH-1

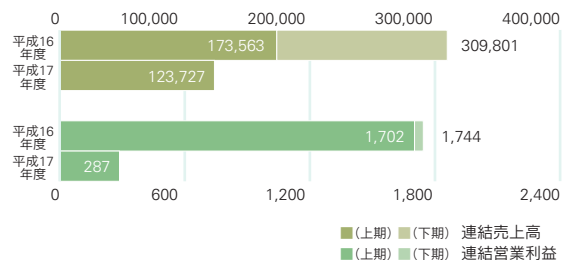
携帯電話、パソコン、デジタル家電などの価格下落が継続したため、アジア向けの携帯電話用半導体が伸び悩むとともに、米国向け家電製品が大幅に減少しました。

チップマウンタについては、情報通信やデジタル家電を中心とした電子機器製造業の投資が再開傾向にあるものの、前年同期に比べ減少しました。

当中間期の情報エレクトロニクス部門の売上高は、前年同期と比べて28.7%減少し、1,237億円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移

(百万円)



先端産業部材

■主な製品

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材



光メディア部材

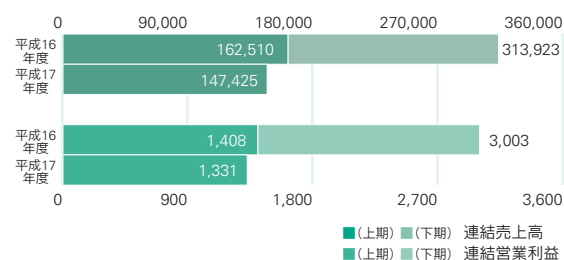
原料価格の高騰の継続と旺盛な需要にささえられ、汎用樹脂や非鉄などが引き続き好調に推移しました。

光関連部材については、プロジェクター市場における生産調整が継続したことを受けて光学部品が減少し、また、価格下落により光メディア部材も減少しました。

当中間期の先端産業部材部門の売上高は、前年同期と比べて9.3%減少し、1,474億円となりました。

連結売上高・連結営業利益の推移

(百万円)



トピックス

那珂事業所の新クリーンルーム棟が稼動

2005年4月、那珂事業所内にて建設を進めていた半導体検査装置の新工場が稼動を開始しました。これにより、当社グループの半導体検査装置の製造拠点が同事業所に集約され、開発から設計、製造まで一貫した最適な生産体制が整いました。今後も、さらなる生産性の向上と効率化を図り、微細化が進む半導体デバイスに対応した次世代技術を確認し、同事業における競争力を強化していきます。



新クリーンルーム棟外観

第38回技能五輪国際大会で優勝

37カ国・地域から660名の選手が集まりヘルシンキで開催された第38回技能五輪国際大会(国際技能競技大会)で、当社那珂事業所から日本代表として出場した大貫和俊選手が「機械製図CAD」職種において優勝、金メダルを獲得しました。参加各国の職業訓練の振興と青年技能者の国際交流を図ることを目的とした本大会において、日立ハイテクの高い技術力を内外に強くアピールすることができました。



ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得

本年7月、本社営業部門および営業活動を支援するコーポレート部門において、品質マネジメントシステムの国際標準規格ISO9001の認証を取得しました。当社は既に、那珂事業所、笠戸事業所において同認証を取得しておりましたが、「顧客満足の向上」をさらに推進するために、その認証範囲を営業部門までに広げたものです。今後は、国内支店・営業所すべての部門での認証取得を目指してまいります。

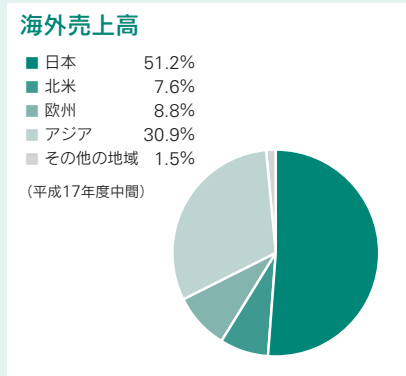
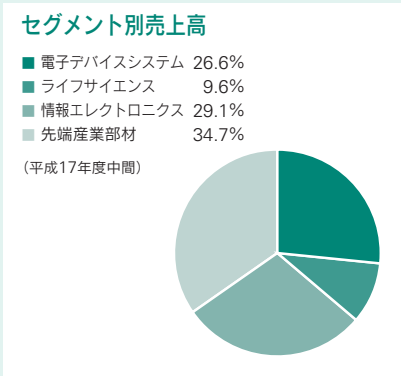
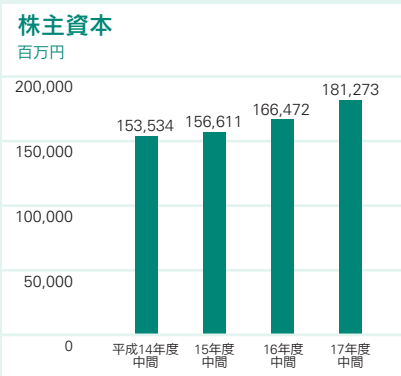
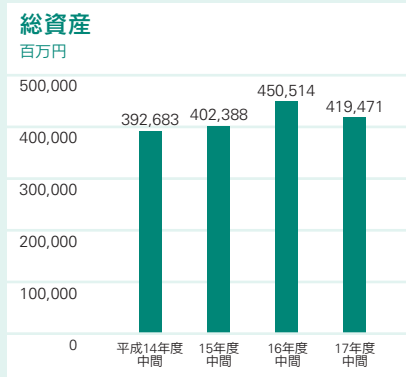
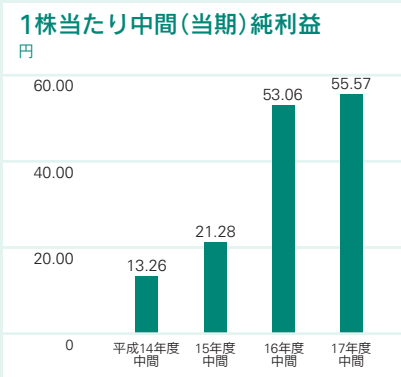
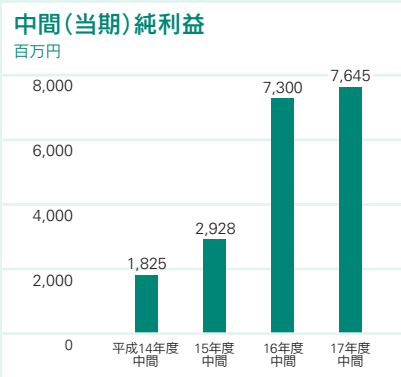
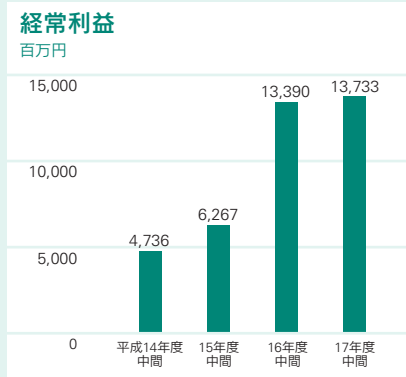
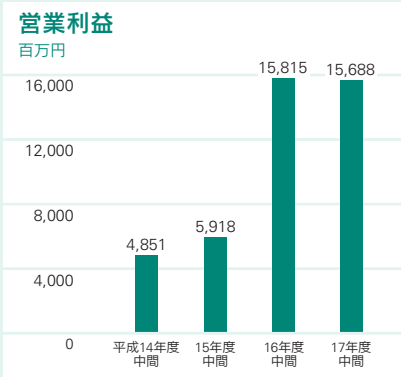
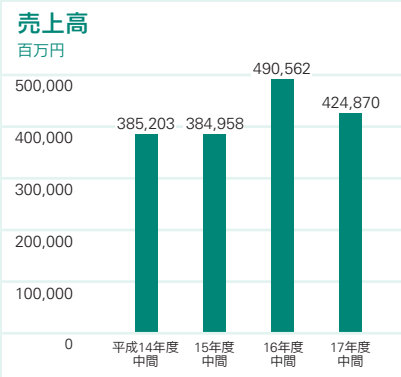
CSR報告書

本年4月に「CSR・環境推進部」を設置し、全社的にCSR(企業の社会的責任)活動の強化を推進しています。これに伴い、従来の『環境報告』に「マネジメント面」「社会面」に関する情報を含め、あらたに『CSR報告書』を発行いたしました。当社の環境活動に加えCSR活動全般を皆様に公開しています。



CSR報告書

財務ハイライト(連結)



連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	前営業年度末 (平成17年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	326,425	354,077	338,636
現金及び預金	32,137	38,908	46,052
受取手形及び売掛金	204,194	234,056	213,022
有価証券	113	1,185	193
たな卸資産	52,127	59,613	56,900
繰延税金資産	16,721	17,142	17,893
前渡金	1,739	1,643	1,755
関係会社預け金	19,094	－	3,000
その他	4,317	4,220	3,624
貸倒引当金	△4,017	△2,690	△3,803
固定資産	93,046	96,437	93,864
有形固定資産	55,594	56,285	56,632
建物及び構築物	21,082	20,150	21,383
機械装置及び運搬具	7,197	7,997	7,840
工具器具備品	6,859	7,531	7,053
土地	20,054	20,427	20,031
建設仮勘定	401	180	325
無形固定資産	8,348	10,862	9,551
営業権	183	526	355
ソフトウェア	4,126	4,527	4,505
施設利用権	116	120	119
連結調整勘定	3,680	5,668	4,303
その他	243	21	268
投資その他の資産	29,104	29,290	27,682
投資有価証券	17,524	13,932	15,585
長期貸付金	1,017	1,332	1,097
繰延税金資産	4,931	8,603	5,804
その他	6,614	6,554	6,224
貸倒引当金	△982	△1,132	△1,028
資産合計	419,471	450,514	432,501

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

対前年度末比較増減

1 関係会社預け金

関係会社預け金が前営業年度末より161億円増加しました。
日立グループのキャッシュプーリングへの預け金の増加によるものです。

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	前営業年度末 (平成17年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	205,097	249,237	225,657
支払手形及び買掛金	153,564	177,986	164,787
短期借入金	3,658	20,309	7,903
一年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	2,000
未払法人税等	4,948	7,952	7,073
未払費用	26,748	26,892	26,415
前受金	5,062	6,308	5,964
その他	10,117	8,789	11,515
固定負債	28,966	30,956	29,622
長期借入金	－	1,000	－
退職給付引当金	27,700	28,774	28,235
役員退職慰労引当金	935	837	1,024
その他	332	345	363
負債合計	234,063	280,193	255,279
少数株主持分			
少数株主持分	4,135	3,849	3,842
資本の部			
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745	35,745
利益剰余金	132,931	120,489	126,817
その他有価証券評価差額金	6,099	4,105	4,926
為替換算調整勘定	△1,186	△1,561	△1,797
自己株式	△254	△243	△250
資本合計	181,273	166,472	173,379
負債、少数株主持分及び資本合計	419,471	450,514	432,501

2 短期借入金

短期借入金は前営業年度末より42億円減少しました。主に銀行他からの借入金を返済したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前営業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	424,870	490,562	936,865
売上原価	362,327	426,329	810,233
売上総利益	62,543	64,234	126,632
販売費及び一般管理費	46,855	48,419	96,631
営業利益	15,688	15,815	30,001
営業外収益	1,161	1,566	2,597
3 営業外費用	3,116	3,992	6,735
経常利益	13,733	13,390	25,863
特別利益	－	4,946	5,617
特別損失	272	5,789	7,053
税金等調整前中間(当期)純利益	13,461	12,547	24,428
法人税、住民税及び事業税	4,306	8,714	11,353
法人税等調整額	1,334	△3,620	△2,190
少数株主利益	177	153	261
中間(当期)純利益	7,645	7,300	15,004

対前中間期比較増減

3 営業外費用

営業外費用は前年同期より9億円減少しました。半導体検査装置等のたな卸資産評価損の減少によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)			
科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前営業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4 営業活動による キャッシュ・フロー	12,535	349	26,000
5 投資活動による キャッシュ・フロー	△4,217	816	△576
6 財務活動による キャッシュ・フロー	△6,713	△7,794	△21,582
現金及び現金同等物に係る 換算差額	423	785	478
現金及び 現金同等物の増減額	2,028	△5,844	4,320
現金及び 現金同等物の期首残高	48,967	44,648	44,648
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	162	－	－
現金及び 現金同等物の期末残高	51,157	38,804	48,967

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは125億の増加となりました。主に、税金等調整前中間(当期)純利益で135億円、減価償却費41億円による増加と、法人税等の支払いによる支出62億円によるものです。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは42億円の減少となりました。主に、那珂事業所のクリーンルーム棟の新設他の製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出45億円があったことによるものです。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは67億円の減少となりました。主に、短期・長期借入金の返済52億円と配当金の支払14億円によるものです。

単独貸借対照表

科 目	当中間期末	前中間期末	前営業年度末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	236,347	231,567	244,636
現金及び預金	10,693	15,704	25,748
受取手形	9,512	11,042	10,172
売掛金	151,443	154,662	155,079
有価証券	－	1,103	102
たな卸資産	23,633	25,195	27,371
短期貸付金	8,758	10,327	8,580
繰延税金資産	7,683	8,117	8,949
関係会社預け金	19,094	－	3,000
その他	7,781	7,475	7,917
貸倒引当金	△2,250	△2,057	△2,284
固定資産	77,762	79,342	77,931
有形固定資産	39,071	38,769	39,852
建物	11,987	10,930	12,272
機械及び装置	5,118	5,574	5,623
土地	16,558	16,922	16,559
その他	5,407	5,342	5,399
無形固定資産	4,624	5,315	5,293
投資その他の資産	34,067	35,258	32,785
投資有価証券	14,076	10,749	12,382
関係会社株式及び出資金	15,850	16,652	15,592
繰延税金資産	27	3,652	773
その他	5,041	5,113	5,002
貸倒引当金	△927	△908	△962
資産合計	314,109	310,909	322,566

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

対前年度末比較増減

1 関係会社預け金

関係会社預け金が前営業年度末より161億円増加しました。

日立グループのキャッシュプーリングへの預け金の増加によるものです。

科 目	当中間期末	前中間期末	前営業年度末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	165,267	170,670	180,254
支払手形	10,147	10,892	9,830
買掛金	120,218	121,579	126,627
短期借入金	－	4,000	4,000
未払金	2,378	2,755	4,704
未払費用	11,897	12,781	12,835
未払法人税等	2,297	5,052	3,741
預り金	11,257	5,299	11,160
その他	7,074	8,313	7,356
固定負債	9,234	9,749	9,189
退職給付引当金	8,760	9,384	8,748
役員退職慰労引当金	474	365	441
負債合計	174,502	180,420	189,443
資本の部			
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745	35,745
利益剰余金	90,180	82,991	84,836
利益準備金	1,385	1,360	1,360
別途積立金	79,495	74,000	74,000
中間(当期)未処分利益	9,301	7,632	9,476
その他有価証券評価差額金	5,998	4,058	4,854
自己株式	△254	△243	△250
資本合計	139,607	130,489	133,123
負債・資本合計	314,109	310,909	322,566

2 短期借入金

短期借入金は前営業年度末より40億円減少し、残高はゼロになりました。

単独損益計算書

配当の状況

(単位:百万円)			
科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前営業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	309,724	341,600	665,783
売上原価	271,419	301,190	587,102
売上総利益	38,305	40,409	78,682
販売費及び一般管理費	29,480	31,162	61,794
営業利益	8,825	9,248	16,888
営業外収益	2,147	3,464	4,156
3 営業外費用	1,664	3,042	4,527
経常利益	9,308	9,670	16,518
特別利益	－	3,140	3,260
特別損失	－	5,097	6,770
税引前中間(当期)純利益	9,308	7,714	13,009
法人税、住民税及び事業税	1,711	5,596	6,171
法人税等調整額	1,419	△3,341	△1,841
中間(当期)純利益	6,178	5,459	8,679
前期繰越利益	2,900	2,173	2,173
中間配当額	－	－	1,376
合併による未処分利益繰入額	223	－	－
中間(当期)未処分利益	9,301	7,632	9,476

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

1株当たり配当金

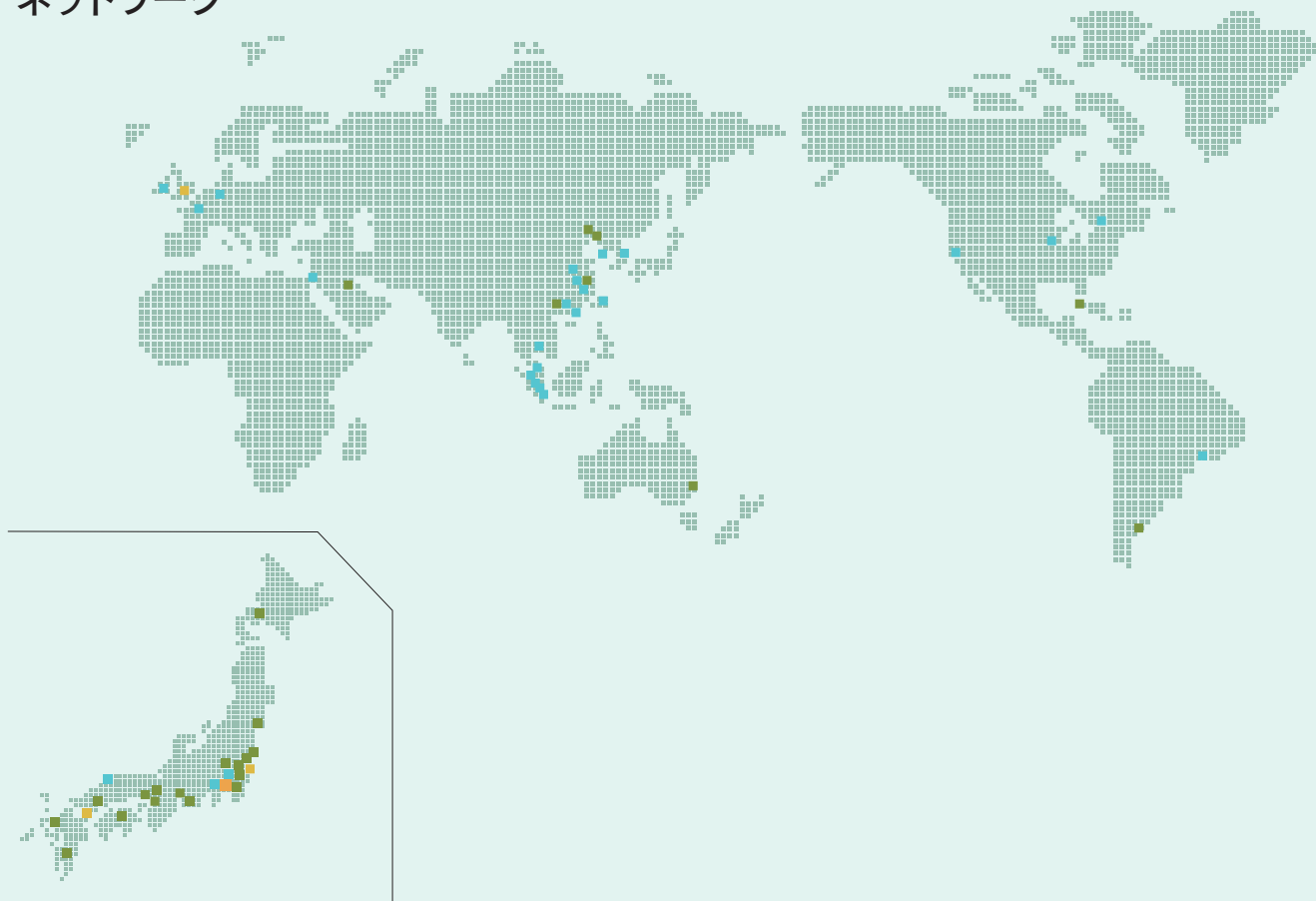
(単位:円)			
	中 間	期 末	年 間
当営業年度	10.00	10.00 (予想)	20.00 (予想)
前営業年度	10.00	10.00	20.00

対前中間期比較増減

3 営業外費用

営業外費用は前中間期より14億円減少しました。これは主に、半導体検査装置等のたな卸資産評価損の減少によるものです。

ネットワーク



国内事業所 (平成17年9月30日現在)

■ 本社

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

■ 事業所

那珂事業所、笠戸事業所

■ 支社、支店、営業所

西日本支社、関東支社、関西支店、中国支店、九州支店、茨城支店、筑波支店、中部支店、東北支店、北海道支店、北関東営業所、西関東営業所、横浜営業所、三島営業所、栃木営業所、日野営業所、京都営業所、四国営業所、南九州営業所、ひたちなか営業所、豊田営業所、静岡営業所

■ 国内グループ会社

(販売6社、製造・サービス8社)

海外事業所 (平成17年9月30日現在)

■ 支店

ロンドン支店

■ 出張所

ハバナ出張所、プエノスアイレス出張所、クウェート出張所、北京出張所、上海出張所、広州出張所、大連出張所、シドニー出張所

■ 海外グループ会社

(米州地域3社、欧州地域5社、アセアン地域6社、その他アジア地域11社)

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

■ 商 号	株式会社日立ハイテクノロジーズ
■ 本 店 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
■ 設 立 年 月 日	昭和22年4月12日
■ 資 本 金	7,938,480,525円
■ 従 業 員	連結9,964名 単独3,232名

■ 役 員

取締役会長 代表執行役	桑田 芳郎	執行役常務	中野 和助	執行役	飯塚 茂
代表執行役 執行役社長 兼 取締役	林 將章	執行役常務	大林 秀仁	執行役	川崎 義直
代表執行役 執行役専務 兼 取締役	山下 勝治	執行役常務	宮内 真澄	執行役	増山 正穂
取締役	角田 雄一	執行役常務	金内 寛	執行役	林 充宏
社外取締役	内田 晴康	執行役常務	桜木 雅夫	執行役	和田 憲也
社外取締役	瀬口 龍一	執行役常務	三澤 寛	執行役	仙石 俊男
社外取締役	宗岡広太郎	執行役常務	添田 信弘	執行役	森 民生
				執行役	水野 克美
				執行役	安藤 力
				執行役	田地 新一



株式の状況 (平成17年9月30日現在)

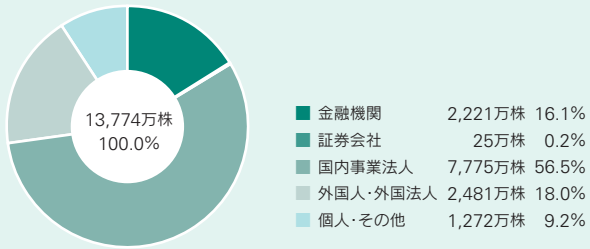
発行済株式総数 137,738,730株

株主数 7,238名

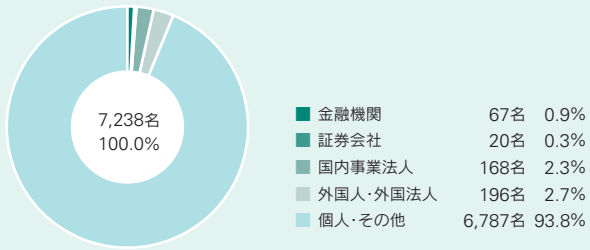
当年度株式移動状況 名義書換件数 401件
名義書換株式数 947,934株

株式分布状況

所有者別株式分布状況(持株数)



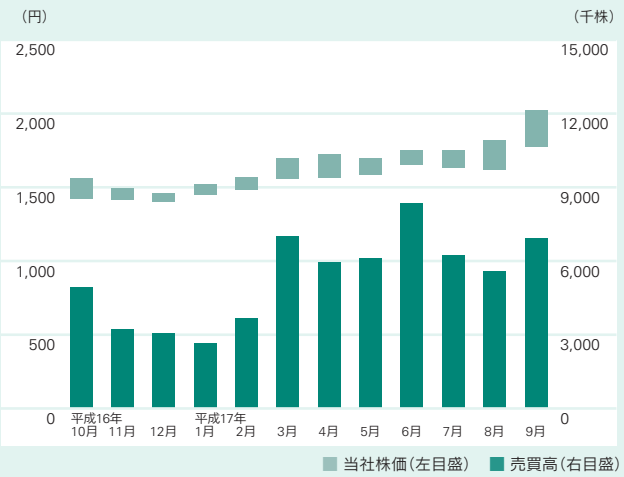
所有者別株式分布状況(株主数)



大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	75,807,382株	55.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,769,300株	4.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,934,500株	3.6%
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,430,300株	2.5%
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,375,936株	1.7%
ノーザン トラストカンパニー	2,236,528株	1.6%
ザチエスマンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	2,151,000株	1.6%
住友信託銀行株式会社	2,059,200株	1.5%
インベスターズ バンク アンド トラスト カンパニー	1,482,851株	1.1%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,346,806株	1.0%

当社株価と売買高の推移



株主メモ

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載 ホームページアドレス	http://www.hitachi-hitec.com/
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月末日 中間配当金 毎年9月末日
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル3階)
電話	☎ 0120-49-7009 (03)3212-4611 (代表)
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 (市場第一部)

ご案内

当社ホームページ「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様へ最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>

click!



単元未満株式買取請求

単元未満株式の買取請求は、左記名義書換代理人において受け付けております。

株券喪失登録

株券を紛失された方は、左記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、1件10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

2005年5月23日より左記名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次業務を行っております。

なお、従前の全国10取次所での取次につきましては、2005年6月30日をもって終了し、また、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店での取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。





〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

電話 (03)3504-7111

<http://www.hitachi-hitec.com>

お問い合わせ窓口

株式会社日立ハイテクノロジーズ

社長室 広報・IRグループ

電話 (03)3504-5138

E-mail: ir@nst.hitachi-hitec.com



r2100

古紙配合率100%再生紙を使用しています